

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年8月13日

**【四半期会計期間】** 第53期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

**【会社名】** 株式会社CAC Holdings

**【英訳名】** CAC Holdings Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 酒匂 明彦

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

**【電話番号】** 03(6667)8010

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 堀内 徹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

**【電話番号】** 03(6667)8010

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 堀内 徹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(百万円)	28,177	25,440	53,268
経常利益	(百万円)	321	477	717
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	550	283	1,100
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,952	578	5,931
純資産額	(百万円)	29,251	32,664	32,429
総資産額	(百万円)	52,231	54,572	54,125
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	29.85	15.39	59.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.66	58.58	58.60
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	257	2,124	1,014
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3	136	307
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	620	1,064	2,196
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,383	9,600	8,389

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.55	10.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年6月30日、以下「当第2四半期」)において、当社グループでは、本年度から開始した中期経営戦略に基づき、既存事業における収益力改善と新規事業領域や新技術の創出に注力しました。

既存事業については、主にCRO事業において低採算案件の解消やコスト適正化等、収益力改善に向けた取り組みが進みました。また、感情認識AIを活用した動画分析サービス「心sensor」の提供を開始し、ニュース番組で米朝首脳会談の分析に利用されるなど、デジタルテクノロジーを活用した事業も推進しています。

新規事業領域については、インバウンド関連企業への出資のほか、国内コーポレート・ベンチャーキャピタルファンドの組成を通じたスタートアップ企業への投資等に取り組みました。

当第2四半期の売上高は、海外事業の再構築に伴って前連結会計年度に売却した海外子会社2社の非連結化の影響、国内大口顧客向け売上の減少等により、254億40百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

利益面においては、減収の影響はあったものの、CRO事業において収益力が改善したこと等により、営業利益は5億34百万円(同31.6%増)となり、経常利益は4億77百万円(同48.4%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の減少等により、2億83百万円(同48.4%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。なお、売上高につきましては外部顧客への売上高を表示しています。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)		前年同期比	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
国内IT	15,387	542	14,362	282	1,025	260
海外IT	7,328	146	5,412	186	1,915	40
CRO	5,461	10	5,665	439	203	428
合計	28,177	406	25,440	534	2,737	128

#### 国内IT

売上高は、大口顧客向けハードウェア販売の減少や金融機関向けの減少等により、143億62百万円（前年同期比6.7%減）となりました。セグメント利益は減収の影響等により、2億82百万円（同48.0%減）となりました。

#### 海外IT

売上高は、前連結会計年度に実施した事業再構築の影響やインド子会社、アメリカ子会社における減収等により、54億12百万円（前年同期比26.1%減）となりました。セグメント損失は減収の影響等により、1億86百万円（前年同期は1億46百万円のセグメント損失）となりました。

#### CRO

売上高は前年同期並みに推移し、56億65百万円（前年同期比3.7%増）となりました。セグメント利益は、低採算案件の解消や経費削減等により、4億39百万円（前年同期は10百万円）となりました。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億46百万円増加して545億72百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて2億11百万円増加して219億8百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が3億31百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2億35百万円増加し、326億64百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が6億77百万円、仕入債務の増加額が8億53百万円、売上債権の減少額が4億61百万円、法人税の還付額が5億77百万円あった一方、投資有価証券売却益が3億60百万円、法人税等の支払額が3億40百万円あったこと等により、21億24百万円の収入（前年同期比23億81百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が13億4百万円あった一方、投資有価証券の取得による支出が12億37百万円あったこと等により、1億36百万円の収入（前年同期比1億33百万円の収入増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が7億47百万円、配当金の支払額が3億31百万円あったこと等により、10億64百万円の支出（前年同期比4億43百万円の支出増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比12億11百万円増加し、96億円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容は、次のとおりであります。

#### 〔買収防衛策について〕

当社は、当社株式の大規模買付行為が行われる場合において、当社の財務及び事業の方針の決定が不適切な買収により支配されることを防止することが企業価値の向上に資することになるとの観点から、「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」を導入しております。本対応方針は、平成29年3月23日開催の第51回定時株主総会決議に基づいて更新しており、その有効期間は平成32年3月開催予定の当社第54回定時株主総会終結の時までとなっております。詳細につきましては当社ホームページをご覧ください。

( <https://www.cac-holdings.com/ir/soukai.html> )

#### 本対応方針に関する基本方針

当社グループは情報化戦略の立案、システム構築、システム運用管理などのITサービスを主たる事業としており、顧客企業各々の情報システムのニーズに適合したサービスを継続的に提供しております。その結果、特定の企業及びその業界において多くの業務経験を積み、特有の業務知識・ノウハウを習得したことで、顧客企業から高い評価をいただき、顧客企業との信頼関係を維持しております。そのことこそが、同業他社との競争において、当社グループの重要な強みとなっており、同時に当社グループの企業価値の源泉となっていると認識しております。したがって、各顧客企業と当社との取引関係についての十分な理解なくして、当社グループの企業価値や買付提案の妥当性を判断するのは容易でない場合があります。

大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべき事項と考えますが、そのためには当該買付者及び当社取締役会の双方から、上記のような事業の背景を踏まえた今後の経営方針、事業計画に加え、特に顧客あるいは業界という観点からの今後の営業方針・政策などについての適切かつ十分な情報が株主の皆様を提供されることが必要不可欠であります。

また、大規模買付行為によって株主の皆様が不測の不利益を被ることを防止するとともに、株主の皆様の利益のために、当社取締役会が、当該買付者に対して買付提案の改善を要求する、あるいは場合によっては当社取締役会が代替案を提示するためのルール（大規模買付ルール）が必要であると考えております。

当社はこのような基本的な考え方のもとで、本対応方針を導入しております。

#### 本対応方針の概要

当該買付者には、大規模買付行為の実施前に、株主の皆様及び当社取締役会の判断のために十分な情報の提供を求めるものとします。

当社取締役会は、必要情報の全てを受領後、一定の期間内に大規模買付行為に関する当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表致します。

当該買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、又は、たとえ大規模買付ルールが遵守されても大規模買付行為が株主の皆様の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合は、当社取締役会は株主の皆様の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当てやその他適法かつ相当な対抗措置のうち、当社取締役会が適切と判断する対抗措置をとることができるものとします。

なお、本対応方針を適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断を避けるために、当社取締役会は、当該買付者に対する対抗措置をとるか否か及び対抗措置の停止その他重要な判断について、社外取締役、社外監査役ならびに必要に応じて選任される社外有識者で構成される特別委員会の勧告を必ず取得するものとし、当該勧告を最大限尊重するものとします。

当社取締役会が大規模買付行為に対して対抗措置を講じることを決定した場合は、法令及び証券取引所規則等に則って適時適切な開示を行い、また、当該買付者以外の株主、投資者に不利益を与えることのないよう適切な手続を実施します。

以上のとおり、本対応方針は当社株式の大規模買付行為に対し、株主の皆様が判断するのに必要な情報と時間を確保するためのルールを設定し、当該買付者がこのルールを遵守しない場合や大規模買付行為が株主の皆様の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合などに対抗措置を講ずることを定めたものでありますので、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億19百万円であります。

なお、2018年4月より主要拠点である日本、中国、インドにR&Dセンターを開設し、デジタルテクノロジーのキャッチアップやフォロー、デジタルテクノロジーソリューションの開発推進を開始しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,284,000
計	86,284,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,541,400	21,541,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,541,400	21,541,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		21,541,400		3,702		3,953

## (6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	3,512	16.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,526	7.08
CAC社員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	675	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	674	3.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	484	2.24
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3丁目2-10	431	2.00
K L a b株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	300	1.39
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2-20	300	1.39
東洋ゴム工業株式会社	兵庫県伊丹市藤ノ木2丁目2番13号	289	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	283	1.31
計		8,475	39.34

- (注) 1. 上記のほか、平成30年6月30日現在の自己株式が3,106千株あります。  
2. 上記信託銀行の所有株式のすべては、信託業務に係るものであります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,106,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,432,000	184,320	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	21,541,400		
総株主の議決権		184,320	

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社CAC Holdings	東京都中央区日本橋 箱崎町24番1号	3,106,100		3,106,100	14.42
計		3,106,100		3,106,100	14.42

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,551	9,762
受取手形及び売掛金	10,440	9,756
有価証券	1,500	1,300
商品	641	357
仕掛品	527	655
貯蔵品	23	21
繰延税金資産	231	206
その他	2,408	2,035
貸倒引当金	239	276
流動資産合計	24,084	23,818
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,392	1,270
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,054	979
その他	2,816	2,798
無形固定資産合計	3,871	3,777
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	20,788	22,248
繰延税金資産	1,519	1,235
その他	<sup>1</sup> 2,612	<sup>2</sup> 2,364
貸倒引当金	142	142
投資その他の資産合計	24,777	25,705
固定資産合計	30,041	30,754
資産合計	54,125	54,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,431	4,174
短期借入金	2,794	2,697
1年内返済予定の長期借入金	62	59
未払法人税等	371	328
賞与引当金	322	333
受注損失引当金	17	24
その他	4,121	3,962
流動負債合計	11,120	11,582
固定負債		
長期借入金	2,084	2,026
退職給付に係る負債	3,488	3,374
繰延税金負債	4,528	4,470
その他	473	454
固定負債合計	10,576	10,326
負債合計	21,696	21,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,725	3,725
利益剰余金	16,773	16,725
自己株式	2,909	2,909
株主資本合計	21,291	21,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,004	10,335
為替換算調整勘定	55	64
退職給付に係る調整累計額	474	450
その他の包括利益累計額合計	10,423	10,722
非支配株主持分	713	698
純資産合計	32,429	32,664
負債純資産合計	54,125	54,572

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	28,177	25,440
売上原価	22,714	20,362
売上総利益	5,462	5,077
販売費及び一般管理費	5,056	4,542
営業利益	406	534
営業外収益		
受取利息	11	24
受取配当金	169	109
持分法による投資利益	3	2
その他	48	93
営業外収益合計	232	230
営業外費用		
支払利息	174	137
コミットメントフィー	21	1
為替差損	43	68
投資事業組合運用損	45	60
その他	31	19
営業外費用合計	317	288
経常利益	321	477
特別利益		
投資有価証券売却益	1,137	360
固定資産売却益	23	-
特別利益合計	1,161	360
特別損失		
減損損失	33	-
事業整理損	116	160
その他	3	0
特別損失合計	153	161
税金等調整前四半期純利益	1,329	677
法人税、住民税及び事業税	504	307
法人税等調整額	81	86
法人税等合計	586	393
四半期純利益	742	283
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	192	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	550	283

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	742	283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,106	331
為替換算調整勘定	115	12
退職給付に係る調整額	11	23
その他の包括利益合計	1,210	295
四半期包括利益	1,952	578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,719	582
非支配株主に係る四半期包括利益	233	3

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,329	677
減価償却費	439	378
のれん償却額	105	75
投資有価証券売却損益(は益)	1,137	360
賞与引当金の増減額(は減少)	51	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	65	61
売上債権の増減額(は増加)	353	461
たな卸資産の増減額(は増加)	220	56
仕入債務の増減額(は減少)	1,132	853
その他	726	218
小計	1,126	1,887
利息及び配当金の受取額	181	136
利息の支払額	175	135
法人税等の支払額	1,414	340
法人税等の還付額	24	577
営業活動によるキャッシュ・フロー	257	2,124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	107	41
無形固定資産の取得による支出	546	222
有価証券の純増減額(は増加)	400	200
投資有価証券の取得による支出	1,118	1,237
投資有価証券の売却による収入	2,132	1,304
差入保証金の増減額(は増加)	10	73
関係会社株式の売却による収入	14	-
その他	40	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	114	163
長期借入れによる収入	1	-
長期借入金の返済による支出	29	55
リース債務の返済による支出	89	81
配当金の支払額	368	331
非支配株主への配当金の支払額	16	11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	231	747
財務活動によるキャッシュ・フロー	620	1,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	884	1,211
現金及び現金同等物の期首残高	11,268	8,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,383	9,600

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成29年12月31日)

- 1 賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権778百万円を譲渡しており、同額が投資その他の資産の「その他」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。

当第2四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

- 2 賃借物件の所有者に対して有する差入保証金の返還請求権789百万円を譲渡しており、同額が投資その他の資産の「その他」より除かれております。なお、賃借物件の所有者の差入保証金返還に支障が生ずる等、一定の事象が生じた場合において、譲渡した差入保証金の返還請求権を買取る可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
役員報酬	239百万円	201百万円
給料及び手当	1,595	1,507
賞与引当金繰入額	117	74
貸倒引当金繰入額	162	145
退職給付費用	82	68
減価償却費	39	24

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	9,543百万円	9,762百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	161	161
現金及び現金同等物に含まれる有価証券	1,001	-
現金及び現金同等物	10,383	9,600

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	368	20	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、創立50周年記念配当4円を含んでおります。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	331	18	平成29年6月30日	平成29年9月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	331	18	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月10日 取締役会	普通株式	350	19	平成30年6月30日	平成30年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	国内IT	海外IT	CRO	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,387	7,328	5,461	28,177	-	28,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	299	812	3	1,114	1,114	-
計	15,686	8,140	5,464	29,291	1,114	28,177
セグメント利益又は損失 ( )	542	146	10	406	-	406

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	国内IT	海外IT	CRO	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,362	5,412	5,665	25,440	-	25,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	839	2	1,008	1,008	-
計	14,527	6,252	5,668	26,448	1,008	25,440
セグメント利益又は損失 ( )	282	186	439	534	-	534

(注) セグメント利益又は損失( )の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当期を初年度とする新中期経営戦略を策定し、目標や施策、事業評価の管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「システム構築サービス」、「システム運用管理サービス」及び「BPO/BTOサービス」の3区分から、「国内IT」、「海外IT」及び「CRO」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.85	15.39
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	550	283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	550	283
普通株式の期中平均株式数(株)	18,435,257	18,435,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

## 中間配当

平成30年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・350百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・19円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成30年9月7日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社CAC Holdings

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樹 神 祐 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社CAC Holdingsの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CAC Holdings及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。